

## 生産者に負担を強くない AD 清浄化を推進～秋田県～

### はじめに

昭和 56 年にわが国でオーエスキー病 (AD) の発生が確認されて以来、汚染地域は拡大を続け、深刻な被害をもたらしてきました。昭和 58 年には「家畜伝染病予防法」による“届出伝染病”に指定されましたが、その機能がどれだけ発揮されたのかは、大いに疑問の残るところです。

農林水産省は平成 3 年にワクチンを用いた AD 清浄化事業を開始しましたが、発病と汚染地域の拡大の防止といったところが精一杯で、清浄化には程遠いといった状況ではないでしょうか。

表 1：オーエスキー病防疫対策要綱に基づく地域別対策

清浄化地域	準清浄化地域	清浄化推進地域
発生、抗体陽性が過去 1 年ない	過去 1 年以内に発生、抗体陽性摘発	1 年以上継続して発生、抗体陽性摘発
清浄種豚の流通促進		
農場淘汰促進		
ワクチンの接種を促進		
発生農場、全頭	地域内の全農場、全頭	

### 秋田県での AD

秋田県では、平成 5 年にはじめて県南部の町で AD の陽性が確認されてから、すでに 14 年という月日が経過しようとしています。初発の際はあまり大きな被害や汚染地域の拡大もなく、家畜保険衛生所 (家保) やほかの関係機関の努力により、早期に収束を見られると思われました。しかし完全には AD を封じ込めることができず、平成 7 年 3 月に爆発的な被害と汚染地域の広がりを経験することになります。

平成 7 年の発生に際して強く感じたことは、関係機関の連携不足と、情報の不足でした。すぐ隣の農場で AD が出ていたにもかかわらず、全くわからない状況で、実際に被害にあってから周りの農場に問い合わせをすると、「実は…」と切り出されるといったような状態でした。

もっと早い段階でワクチンを接種していれば、被害の拡大を最小限に食い止めることができたり、多額の被害を受けずに済んだ農場が多かったのではないかと悔やまれました。なかには隣接する農場と行政を相手取った訴訟を、真剣に検討をしていた農場もあ

ります。

## AD 拡大の原因

これほどまでに AD が拡大したのは、守秘義務という観点から発生農場の公開がなかったためでしょう。このことが、被害を大きくした原因であることは否めません。

また、使用する AD ワクチン選定に当たっても問題がありました。当初は有効性が高いと定

評があり信頼性も高いことから、農家の要望によってノビポルバックの使用が家保との合意で決定済みでした。しかし、この決定が一晩にして覆され、別のワクチンに決まったということがあったのです。しかも、そのワクチンの使用により AD の被害の収束が遅れたことから行政に対する不信感を高めてしまいました。この時の体験が、現在推進している AD 撲滅に向けての農家の意識の統一を阻害する大きな要因だと思います。

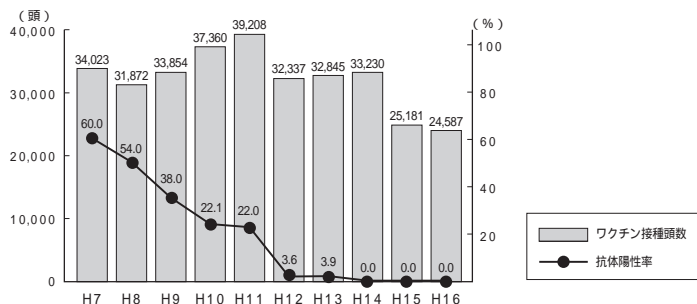
また、後の検査でこの時 AD の侵入と同時に PRRS が侵入したことがわかりました。AD の被害が急速に拡大したのは、AD ウイルスのためばかりでなく PRRS が大きな要因だったようです。

しかし、後で聞き取り調査をしたところ、当時は関東地方で AD の発生があった際の風評被害のことが大きく伝わったためか、発生があってもそれをひた隠しにしていたり、誰にも相談ができないでいるうちに被害が大きくなってしまい、どうしようもなく届けたという例もありました。このことも、汚染地域の拡大につながったと思われます。

またある町では、“この町から AD は出さない”と聞かされている”というところから、プレッシャーをかけられ、相談をす方もいるようです。このようなとなり、同業者ながら隣の農場へも広がりました。

表 2：オーエスキー病の野外ウイルス抗体調査（農場検査）

区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		
	検査数	陽性率(%)	検査数	陽性率(%)	検査数	陽性率(%)	
北海道	頭数	3,272	0.0	4,565	0.0	2,533	0.0
	戸数	238	0.0	313	0.0	199	0.0
東北	頭数	34,389	0.3	30,035	0.3	33,051	0.2
	戸数	1,220	1.7	911	1.9	1,214	1.3
関東	頭数	29,193	8.8	31,764	9.0	27,857	7.1
	戸数	1,316	22.3	1,391	23.7	1,298	20.9
北陸	頭数	8,687	0.0	8,137	0.0	7,787	0.0
	戸数	263	0.0	292	0.0	285	0.0
東海	頭数	19,277	0.0	19,409	0.0	17,459	0.0
	戸数	1,240	0.0	1,107	0.0	1,125	0.0
近畿	頭数	3,660	0.0	3,236	0.0	3,312	0.0
	戸数	279	0.0	281	0.0	272	0.0
中国四国	頭数	22,760	0.0	19,823	0.0	16,173	0.0
	戸数	662	0.0	585	0.0	526	0.0
九州	頭数	27,913	4.2	23,797	1.3	31,117	1.9
	戸数	2,199	4.5	1,922	2.3	2,494	4.9
沖縄	頭数	499	0.0	908	0.0	525	0.0
	戸数	33	0.0	38	0.0	88	0.0
合計	頭数	149,650	2.6	141,674	2.6	139,814	1.9
	戸数	7,450	5.5	6,840	5.7	7,501	5.5



図：陽性農場におけるワクチン接種状況と抗体陽性率の推移

ADの発生に伴って一番大きく変化したのは、農場間の交流が絶たれてしまったことではないでしょうか。このため各種会合、セミナーの開催が激減し、たとえ会合やセミナーがあっても参加者が限られてくるようになり、農家への情報提供や、行政などとの接点が希薄になってしまいました。このことは、AD撲滅に限らず、ほかの事業に関してもなかなか農家の理解や協力を得られない状況や、統一した行動が起こせない現況を引き起こしています。

## 秋田県でのAD撲滅に向けての取り組み

平成17年春に、家保主催で「豚オーエスキー病対策について」をテーマとした会合が開かれ、南部家保管内の養豚農家および関係団体が集まり、今後のADに対する対策が話し合われました。

発生から10年以上が経過し、特に使用していたADワクチンをノビポルバックに変更してから抗体陽性率が激減しました。また、平成14年からは、家保の検査やと畜場採材による検査、農家の自主検査を行い、その結果から野外ウイルスの動きは沈静化してきたことがわかりました。このような状況と、「ワクチンは清浄化に向かう方針での使用が原則」という補助金の動向の変化を踏まえ、ADワクチンに関して、ワクチンの使用中止もしくはADの被害状況から種豚のみの接種、現行のままの対応の3つの方向性が示されました。

これらの方向性を検討するに当たって、と畜場材料、自主検査などにより肥育豚の浸潤状況はある程度把握されてきたものの、母豚の浸潤状況の把握や地域的な浸潤調査がまだ十分ではないといった観点から、再度母豚に関する浸潤調査を行うこととなりました。

AD撲滅に向けての浸潤調査は、本来であればAD浄化宣言を満たす要件として、繁殖豚は全頭、肥育豚は任意に抽出した30頭以上について2週間隔で2回抗体調査を実施しなければなりません。しかし、これでは膨大な労力を費やすばかりでなく、農家の協力を得られにくいという観点から、まずは対象地域の母豚の200頭中1頭の感染を、95%の信頼度で摘発できる頭数を対象として調査を実施するという案が、家保から出されました。

さらに、豚へのストレスや事故などの発生の懸念、農場への立ち入り制限、採血の時期などの制約、採血に際しての人的な問題などが多いことから母豚の採血は困難を極めているため、今回の調査では家保の提案で母豚の乳汁（初乳）によるAD抗体のスクリーニングを実施することとしました。このスクリーニング検査により、抗体が陽性や擬

陽性と判断された場合のみ対象母豚の採血を実施し、自然感染の有無を確認しました。検査方法などの詳細は、臨床獣医（チクサン出版社）1月号の事例報告「豚の乳汁による抗体スクリーニング」で秋田県南部家畜保健衛生所の小川秀治先生ほか報告されていますので参考にしてください。このやり方によって検査用の材料の採材も容易となり、農家自身による採材が可能なおうえ、母豚への採材の際のストレスも軽減されるため、検査に対する農家の理解と協力が得られやすい状況となりました。そして何よりも検査数が多く確保できることが最大のメリットでしょう。

ただ、この会議も他聞にもれず生産者の出席者が少なく、出席した生産者からは、家保にAD抗体のスクリーニングの精度を上げるため、また地域の汚染状況の把握をより確実なものにするため管内の対象農家に漏れがないかの再調査と、採材器具の配布に関してすべての農家への訪問、もしくは立ち入りをしてほしいとの要望がありました。

また、秋田県内にADが浸潤した経緯に、青森県からの母豚の移動が疑われたことから、管内の家畜商や豚の移動を生業にしている業者への調査、立ち入り、指導の徹底もあわせて要望がありました。農家戸数に関しては実際に把握されていなかった農家や、すでに廃業してしまっている農家などもあり、実態がしっかり把握されることにもつながりました。

## 今後の展開

実施当初は、10月頃をめどに約半年間調査を実施し、結果の取りまとめを行い、11月下旬から12月上旬に農家に対して検査結果の報告と、今後の方向性についての検討会を開く予定となっていました。しかし、検体の収集の遅れなどもあり、結果の報告と今後についての検討会議は2月初旬に開催される予定となってしまいました。

そのため、ここにその結果報告できないのが残念ですが、私の関与する部分の調査では、ほぼすべての農場で陰性が確認されました。しかし、そのなかで小規模養豚農家で飼養されていた母豚で陽性が見つかっており、その豚について調査したところ、なんと16産を経過した豚でした。この豚はすでに淘汰はされましたが、この農場に関しては継続的な調査を行うこととなりました。

こうした養豚農家では、①母豚の更新がうまく行われていない②更新豚の導入先がない③更新豚が高価なためなかなか母豚が更新されないなどの実態も浮き彫りになり、隠れた脅威が現実に存在していることも浮かんできました。

この調査に際し、AD撲滅に関して農家に意見を求めると、現状で実際に被害のないことやワクチンコストの面から、撲滅賛成との答えが多く返ってきます。しかしその一

方で、実際に被害を受けた経験からワクチン中止後再びADが侵入した場合の不安を感じるといった意見も多く、ワクチンの継続を訴える農家もありました。ワクチン中止後の対応が今後の大きな課題と考えられました。

秋田県の現状としては、AD撲滅に非常に近いところにあると考えられますし、ぜひ実現すべき課題と思います。しかし、それを実現するにあたり、継続的な浸潤調査や情報公開ばかりではなく、再びADの被害を受けないために今後どのように対処していくかが残された成功の鍵と思われます。現行の届出伝染病のままで本当に良いのでしょうか。

(月刊養豚界 2006年2月号掲載)